

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

株式会社 東洋製作所

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>17,818</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,842</b>
現金及び預金	4,533	支払手形及び買掛金	7,639
受取手形及び売掛金	10,945	短期借入金	930
商品及び製品	99	1年以内返済予定の長期借入金	434
仕 掛 品	157	未 払 法 人 税 等	362
未成工事支出金	1,378	前 受 金	973
原材料及び貯蔵品	514	工事損失引当金	42
繰延税金資産	180	そ の 他	459
そ の 他	57	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,410</b>
貸倒引当金	△47	長期借入金	1,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,117</b>	長期未払金	216
<b>有形固定資産</b>	<b>2,163</b>	退職給付引当金	2,190
建物及び構築物	883	そ の 他	3
機械装置及び運搬具	283	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,252</b>
土 地	825	(純資産の部)	
そ の 他	170	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,581</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>40</b>	資 本 金	2,334
投資その他の資産	913	資 本 剰 余 金	1,470
投資有価証券	716	利 益 剰 余 金	2,779
繰延税金資産	50	自 己 株 式	△2
そ の 他	287	評 価 ・ 換 算 差 額 等	92
貸倒引当金	△140	その他有価証券評価差額金	122
		為替換算調整勘定	△29
		少 数 株 主 持 分	9
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,683</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>20,936</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>20,936</b>

# 連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

株式会社 東洋製作所

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		24,149
売上原価		19,914
売上総利益		4,235
販売費及び一般管理費		3,408
営業利益		826
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	
その他の	30	70
営業外費用		
支払利息	44	
その他の	91	135
経常利益		762
税金等調整前当期純利益		762
法人税、住民税及び事業税	373	
過年度法人税等	62	
法人税等調整額	△53	383
少数株主損失		1
当期純利益		380

# 連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

株式会社 東洋製作所

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月31日残高	2,334	1,470	2,488	△2	6,290
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△89		△89
当期純利益			380		380
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	290	△0	290
平成21年3月31日残高	2,334	1,470	2,779	△2	6,581

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月31日残高	420	1	16	6,729
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△89
当期純利益				380
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△298	△30	△6	△335
連結会計年度中の変動額合計	△298	△30	△6	△45
平成21年3月31日残高	122	△29	9	6,683

# 連 結 注 記 表

## 〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	4社
連結子会社名	TOYO CR SDN. BHD.、(株)トーマス、東洋エキスパート(株)、東洋空調工程(股)

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、TOYO CR SDN. BHD. 及び東洋空調工程(股)であり、その決算日(12月31日)の計算書類を用いて連結計算書類を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------	--

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品及び未成工事支出金	個別法
仕掛品	個別法(一部は総平均法)
原材料、貯蔵品	移動平均法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

当社は、受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ホ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

## 〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響はエンジニアリング事業において売上高が70百万円減少しており、これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の減価償却資産の減価償却の耐用年数は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度から、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,642百万円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物等	648百万円
機械装置等	276
土地	119
計	<u>1,044</u>
担保付債務	
長期借入金	900百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	434
短期借入金	750
計	<u>2,084</u>

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式

22,296,204株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種 類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	111	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 平成21年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として提案しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額

299円 53銭

1株当たり当期純利益

17円 06銭

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

株式会社 東洋製作所

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>17,579</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,737</b>
現金及び預金	4,365	支払手形	4,258
受取手形	1,107	買掛金	3,341
売掛金	9,833	短期借入金	930
商品及び製品	99	一年以内に返済予定の長期借入金	434
仕掛品	158	未払金	218
未成工事支出金	1,318	未払費用	110
原材料及び貯蔵品	514	未払法人税等	359
前払費用	23	未払消費税等	114
繰延税金資産	177	前受金	895
未収入金	17	工事損失引当金	42
その他の	11	その他の	32
貸倒引当金	△47	<b>固定負債</b>	<b>3,410</b>
<b>固定資産</b>	<b>3,212</b>	長期借入金	1,000
<b>有形固定資産</b>	<b>2,152</b>	長期未払金	216
建物	844	退職給付引当金	2,190
構築物	38	その他の	3
機械及び装置	278	<b>負債合計</b>	<b>14,148</b>
車両及び運搬具	0	(純資産の部)	
工具器具及び備品	165	<b>株主資本</b>	<b>6,522</b>
土地	825	資本金	2,334
<b>無形固定資産</b>	<b>39</b>	資本剰余金	1,470
ソフトウェア	27	資本準備金	1,470
電話加入権	12	利益剰余金	2,720
投資その他の資産	1,020	利益準備金	388
投資有価証券	716	その他利益剰余金	2,331
関係会社株式	52	別途積立金	500
長期貸付金	58	繰越利益剰余金	1,831
繰延税金資産	50	<b>自己株式</b>	<b>△2</b>
その他の投資等	282	評価・換算差額等	122
貸倒引当金	△140	その他有価証券評価差額金	122
<b>資産合計</b>	<b>20,792</b>	<b>純資産合計</b>	<b>6,644</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>20,792</b>

# 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

株式会社 東洋製作所

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		23,966
売 上 原 価		20,084
売 上 総 利 益		3,882
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,033
営 業 利 益		848
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	64	
そ の 他	25	90
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44	
そ の 他	90	134
経 常 利 益		804
税 引 前 当 期 純 利 益		804
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	369	
過 年 度 法 人 税 等	63	
法 人 税 等 調 整 額	△53	379
当 期 純 利 益		425

# 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

株式会社 東洋製作所

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月31日残高	2,334	1,470	388	500	1,495
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△89
当期純利益					425
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	335
平成21年3月31日残高	2,334	1,470	388	500	1,831

項目	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月31日残高	△2	6,187	420	6,607
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△89		△89
当期純利益		425		425
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△298	△298
事業年度中の変動額合計	△0	335	△298	37
平成21年3月31日残高	△2	6,522	122	6,644

# 個 別 注 記 表

## 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品及び未成工事支出金 個別法

仕掛品

個別法（一部は総平均法）

原材料、貯蔵品

移動平均法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 〔重要な会計方針の変更〕

（リース取引に関する会計基準等）

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

（追加情報）

有形固定資産の減価償却資産の減価償却の耐用年数は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、当事業年度から、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,629百万円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物等	648百万円
機械装置等	276
土地	119
計	<u>1,044</u>
担保付債務	
長期借入金	900百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	434
短期借入金	750
計	<u>2,084</u>
3. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	722百万円
関係会社に対する長期金銭債権	58
関係会社に対する短期金銭債務	54

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高	
売上高	1,015百万円
仕入高	561
営業外取引	26

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末における自己株式の数	
普通株式	15,136株

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(平成21年3月31日)
退職給付引当金	891百万円
長期未払金	88
ゴルフ会員権評価損	43
その他	313
繰延税金資産小計	1,337
評価性引当額	△1,026
繰延税金資産合計	311
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	83百万円
繰延税金負債合計	83
繰延税金資産純額	227
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
住民税均等割等	2.9
評価性引当額の増減	△3.1
過年度法人税等	7.8
特別税額控除	△1.3
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貨物乗用車、電子計算機及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	三菱重工 業株式会社	東京都 港区	265,608	船舶の建造・ 販売航空機の 製造・販売、 原動機の製 造・販売冷凍 機、印刷機そ 他各種産業 用および一般 用機械装置の 製造・販売	直接 37.3 間接 なし	役員 の兼 任 2名	三菱重工 業製品の 仕入  当社製品 の販売	営業取引 空調機器 および付 属品の仕 入	9		
								当社空調 機器の販 売	984	売掛金	694

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (イ) 空調機器および付属品の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。
- (ロ) 当社空調機器の販売については、市場実勢価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

## 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社の子会社	三菱重工空調システム㈱	東京都品川区	400	三菱重工業製空調、冷凍機器の販売	三菱重工業㈱の子会社 直接 なし	なし	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入・販売	営業取引	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入	457	買掛金	149
									当社空調機器の販売	193	売掛金	60
その他の関係会社の子会社	三菱重工冷熱システム㈱	東京都中央区	180	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の販売	三菱重工業㈱の子会社 直接 なし	なし	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入・販売・保守	営業取引	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入	631	買掛金	380
									当社空調機器の販売	58	売掛金	46

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 三菱重工空調システム㈱からの三菱重工業製空調機器の仕入については、代理店卸価格によっております。

三菱重工冷熱システム㈱からの三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度価格交渉のうえ決定しております。

(ロ) 当社空調機器の販売については、その都度見積書提出のうえ価格交渉により決定しております。

### [1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	298円	22銭
1株当たり当期純利益	19円	08銭

(注) 本計算書類の記載金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。